

## 民間主体の「公共性」を支える 新たな担い手づくり



人文学部教授  
麻野 雅子

あさのまさこ  
法学修士  
専門分野は、政治思想史  
1966年生まれ



行政改革が迫られる日本社会。公益活動においても、官主導に代わって民間主体の活動が期待されるようになってきました。こうした「下からの公共性」を実現するために、三重大学人文学部では、現代社会を多角的に考察しながら、新たな「公共性」の担い手づくりの方策を探究していきます。

### NPOに代表される「下からの公共性」

「公共性」— これは現代政治思想のキーワードであり、私の研究テーマでもあります。日本社会は長く「官」=行政が産業や経済の発展という観点から望ましいと判断したものを社会共通の利益(公益)として受け入れる「上からの公共性」の支配下にありました。この「上からの公共性」優位の下では、何が公益かの決定のみならず、公益に関する活動はもっぱら行政の仕事と考えられてきました。しかし現在、日本社会は、多額の財政赤字ゆえに行政改革を迫られており、公益に関する活動だからといって、行政に何もかも任せるわけにはいなくなりました。これまで行政が担ってきた領域において、民間の様々な主体の活動が期待されるようになってきたのです。その象徴的存在がNPOです。市民自身が、何が公益かを判断し、自らのイニシアティブのもとで公益のための活動を展開する「下からの公共性」が、姿を現わしつつあります。



「公共性」について、多くの論説を執筆  
三重大学社会科学学会「法経論叢」より抜刷



学部生への講義風景



受身で終わらないことの  
重要性を説く

確かにこの「下からの公共性」は、民主主義社会の理念に適ったものであり、また行政改革不可避の情勢において歓迎されるべきことなのですが、果たして私たちにはその準備が十分できていると言えるでしょうか。

### 国家に依存する受身の大量

政治思想において「公共性」という概念が注目されるようになったきっかけは、ハーバーマスの『公共性の構造転換』という著作です。このなかでハーバーマスは、17・18世紀の西欧社会に登場した、教養と財産を持つ市民たちが、理性的な討論をもとに国家権力のあり方を批判していった姿を「市民的公共性」モデルとして提示し、19世紀以降の転換を批判的に描いています。教養と財産ある理性的な市民が、マスコミの情報を鵜呑みにする大衆に姿を変え、福祉国家の受益者たらんと政府に依存的になっていくのを目にして、もはや「市民的公共性」は操作的な擬似公共性へと変質してしまったと嘆いたのです。

「教養と財産ある理性的な市民」と「行政依存的で受身の大量」。私たちの姿はどちらに近いのでしょうか。その診断はともかく、「下からの公共性」の担い手となるためには、後者のような大衆であってはなりません。依存的で受身の存在では、自分たちのコミュニティが求める公益を実現していくような活動を、自ら起業し展開していくようなバイタリティは生まれてきません。しかも、私たちが襲う困難はこれだけではありません。

### 担い手が育ちにくい現代社会

福祉国家のもとで進行した行政依存は、コミュニティのメンバーで共同して取り組まねばならない事柄に対処していく力を弱めました。地域組織は活力を失い、地域から孤立してしまっている人々も数多く見られます。

さらに、私たちは、極めて高度な消費社会に暮らしています。様々なモノが私たちの関心をさらい、時間を奪っていきます。モノはもはや単なる道具ではありません。いろいろなメッセージを発してくれるアイデンティティの源となっているのです。

加えて、私たちの多くが、傷つきやすい精神を持っています。自分と違う価値観を持った人たちを遠ざけ、軋轢やいざこざを避けようとします。居心地のよい自分の部屋で気心の知れた友人と携帯電話で話すこと、自分の小さな城に安住することを好みます。

### 個人の自覚に加えて、求められる新たな仕組み

このような不利な条件を克服して、私たちは「下からの公共性」の担い手たりうるでしょうか。答えはまだ出ていません。ただ、現代人は、楽しいこと、やりたいことがいっぱい、民主主義の担い手たる市民としての自覚を持ってというだけでは不十分なのは確かです。何らかの仕組みが必要です。例えば、公益活動が民間人の「仕事」となる仕組みづくり、公益性と事業性を兼ね備えたNPOやコミュニティビジネスが力を発揮していくための仕組みづくりは重要でしょう。またボランティアとして公益活動への参加を期待するならば、余裕のある働き方を可能にする仕組みが不可欠です。行政は、民間との協働の経験を積んでいくと同時に、民間の活動を促進するためのコーディネーターや情報提供者としての役割を果たしていかなければならないでしょう。税制などを含め、個人や企業による社会貢献が評価される仕組みづくりもまた必要でしょう。

安楽な道ではないと知りつつ「下からの公共性」へと踏み出した私たちの社会は、多角的な観点から、その担い手づくりに取り組むことが求められています。